

消費者物価地域差指数

—小売物価統計調査（構造編）2021年（令和3年）結果—

総務省では、地域別の物価を明らかにすることを目的とし、小売物価統計調査（構造編）において、消費者物価地域差指数[※]を毎年作成しています。

この度、2021年（令和3年）の結果を取りまとめたので、公表します。

※各地域の物価水準を全国の物価水準を100とした指数値で示したものであり、全国平均を基準（=100）とした指数を、地域別（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）に作成したもの

1. 「総合」の物価水準（2ページ）

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.5）で9年連続、一方、物価水準が最も低いのは宮崎県（96.2）で4年連続
- 2020年（令和2年）と比較して、物価水準の地域差はやや縮小
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県は「食料」が、群馬県は「教育」が最もマイナスに寄与

2. 10大費目別の物価水準（4ページ）

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

※本資料の注意事項

消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」は「持家の帰属家賃」を含まない。

1. 「総合」の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都で9年連続、物価水準が最も低いのは宮崎県で4年連続
- 2020年と比較して、物価水準の地域差はやや縮小
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は「住居」が最もプラスに寄与し、物価水準が低い宮崎県は「食料」が、群馬県は「教育」が最もマイナスに寄与

(1) 都道府県の物価水準

2021年（令和3年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県（103.0）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、9年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.2）で、次いで群馬県（96.6）などとなっており、宮崎県は4年連続で最も低い都道府県となっている。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.09倍（＝ $104.5 \div 96.2$ ）となっている。これは、2020年（令和2年）の比率1.10倍（＝ $105.2 \div 95.9$ ）と比較して0.01ポイント低下している。また、10都道府県で指数が100（全国平均）以上と、2020年の8都道府県^{（注1）}と比べて増加していることから、物価水準の地域差がやや縮小しているといえる。

なお、指数が100（全国平均）以上の10都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（図1、別表1）

(2) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^{（注2）}別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.3、川崎市104.2、横浜市103.6及び相模原市101.8といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.5及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準は同様の傾向となっている。

（図2、別表2）

(3) 都道府県の「総合」に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について「総合」に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（2.21及び1.11）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.50及び-0.31）のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県では「食料」（-1.36）が、群馬県では「教育」（-0.88）が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、宮崎県及び群馬県共に「光熱・水道」（0.17及び0.03）のみとなっている。

（図3、別表3）

（注1） 東京都、神奈川県、京都府、千葉県、埼玉県、山形県、北海道及び石川県

（注2） 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）

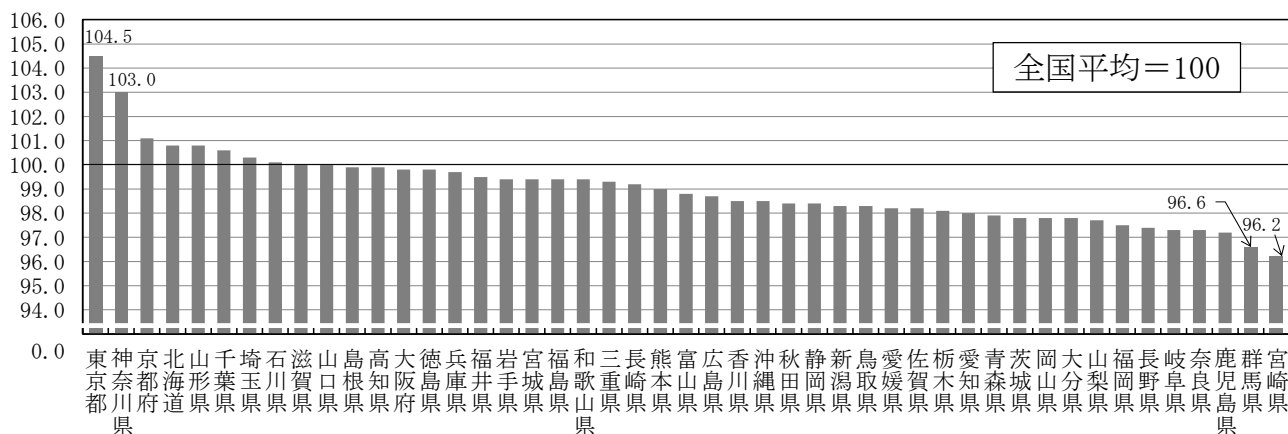


図2 消費者物価地域差指数（総合）（都市）

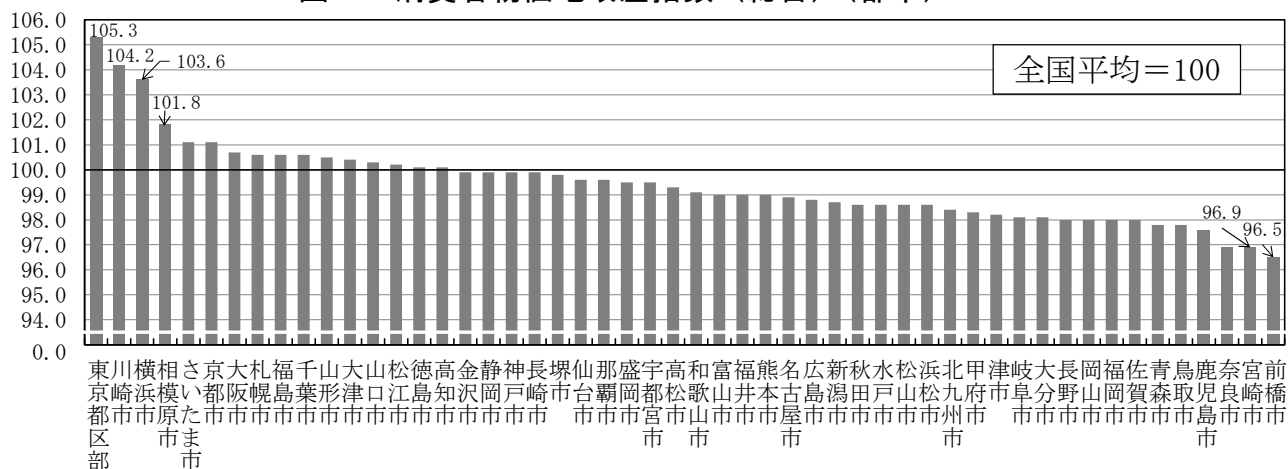
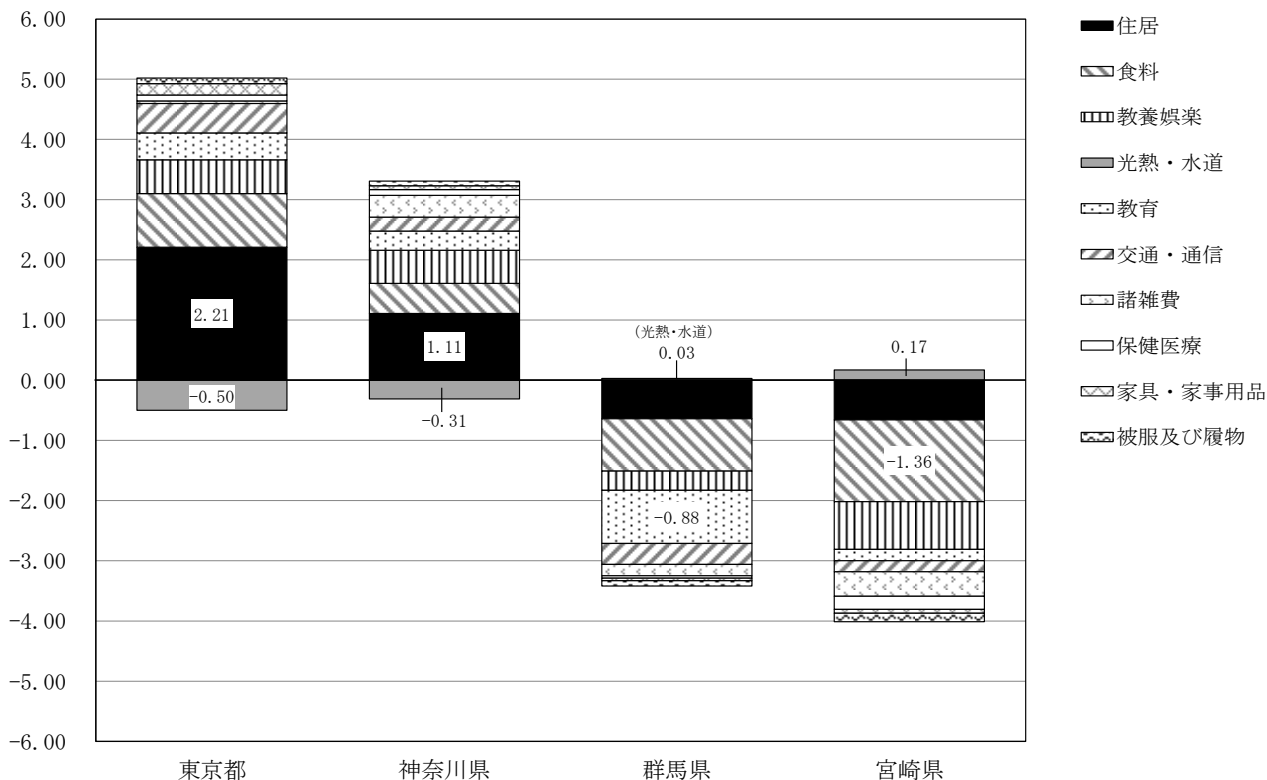


図3 「総合」に対する10大費目別寄与度（東京都、神奈川県、群馬県及び宮崎県）



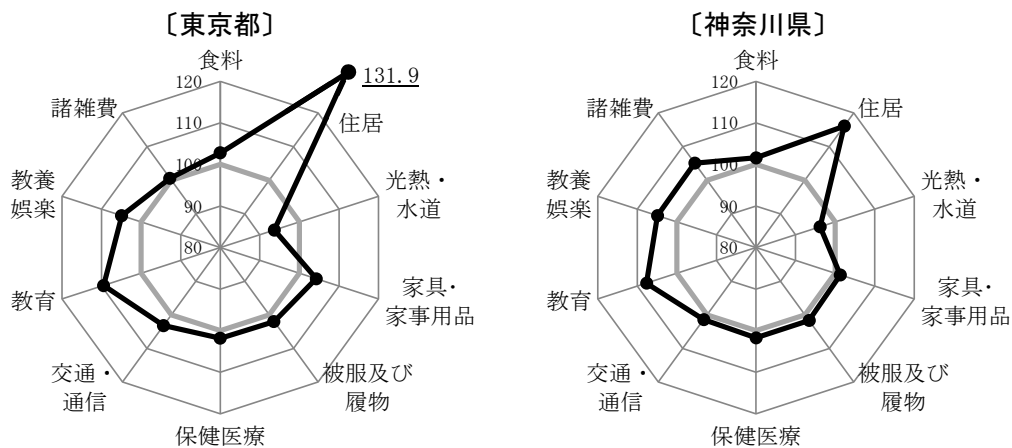
2. 10大費目別の物価水準

- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- 宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図4-1、別表1)

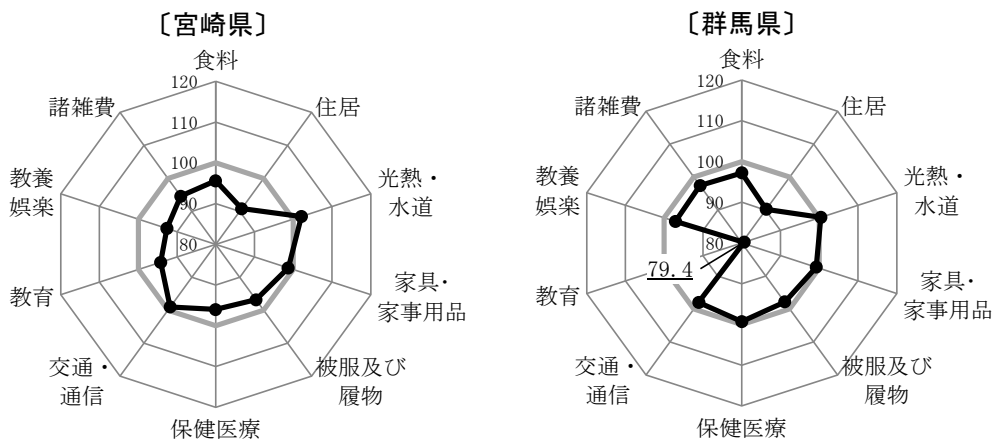
図4-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図4-2、別表1)

図4-2 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図4-3、別表1)

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>【福井県】 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教養・娯楽」は低い。</p>	<p>【長野県】 他の費目と比べると「食料」は低い、「教育」及び「住居」は更に低い。</p>
	<p>【沖縄県】 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教育」は低い。</p>	
住居	<p>【東京都】 他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」も高い傾向にある。</p>	<p>【香川県】 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

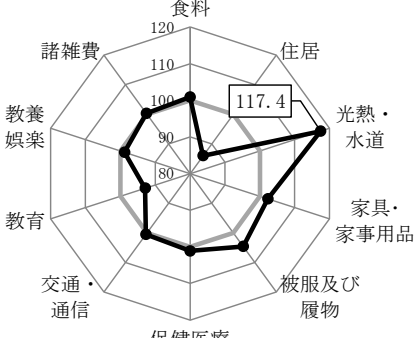
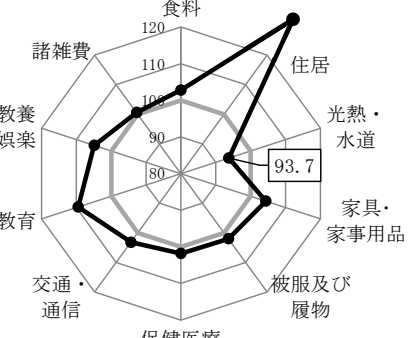
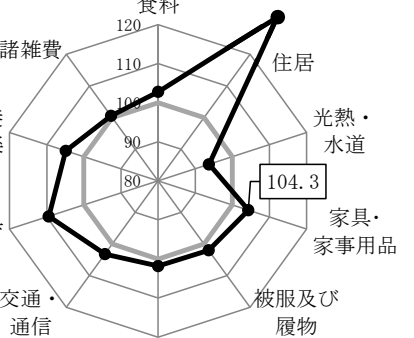
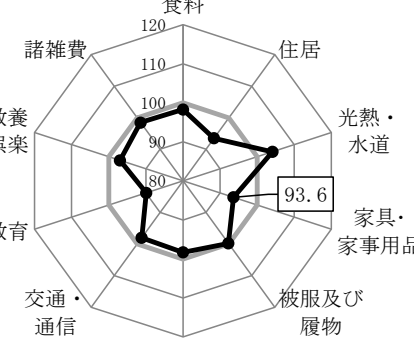
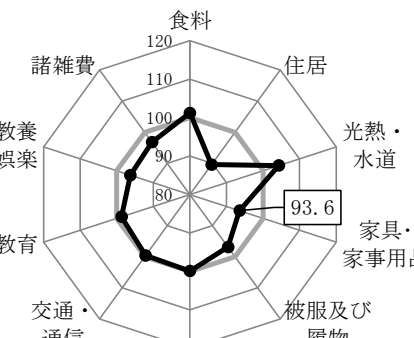
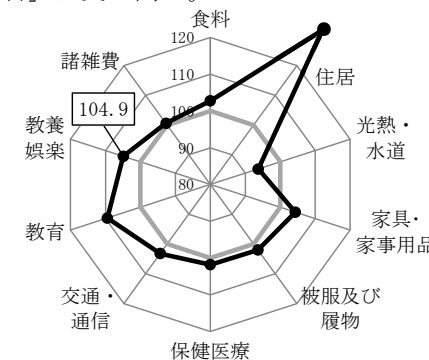
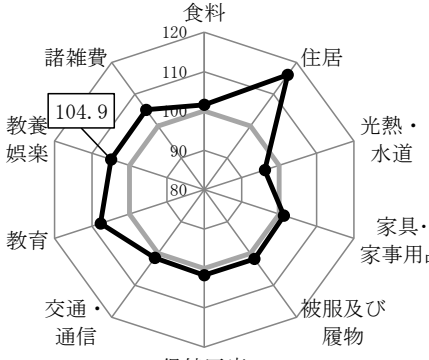
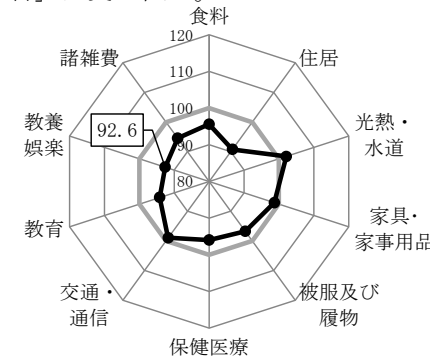
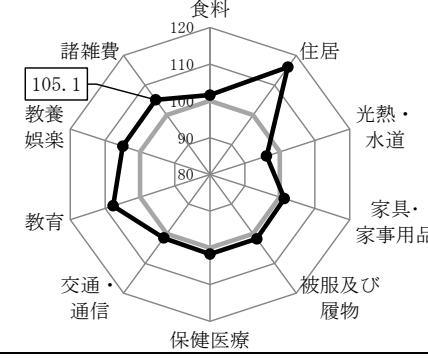
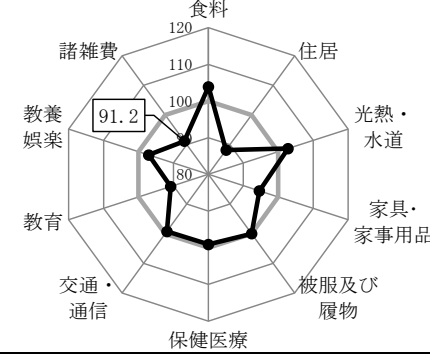
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
光熱・水道	<p>〔北海道〕</p> <p>他の費目と比べても「光熱・水道」が極めて高い。一方で「住居」は低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 117.4 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100</p>	<p>〔東京都〕</p> <p>他の費目と比べても「光熱・水道」が最も低く、この費目のみ全国平均を下回っている。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 120 光熱・水道 93.7 家具・家事用品 100 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100</p>
家具・家事用品	<p>〔東京都〕</p> <p>他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 120 光熱・水道 100 家具・家事用品 104.3 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100</p>	<p>〔茨城県〕</p> <p>他の費目と比べると「家具・家事用品」は低い「教育」は更に低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 93.6 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 80 教養娯楽 100</p> <p>〔広島県〕</p> <p>他の費目と比べると「家具・家事用品」は低い「住居」は更に低い。</p>  <p>食料 120 諸雑費 110 住居 100 光熱・水道 100 家具・家事用品 93.6 被服及び履物 100 保健医療 100 交通・通信 100 教育 100 教養娯楽 100</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
被服及び履物	<p>【栃木県】</p> <p>他の費目と比べても「被服及び履物」が最も高い。一方で「住居」は低い。</p>	<p>【山形県】</p> <p>他の費目と比べても「被服及び履物」が最も低い。一方で「光熱・水道」は高い。</p>
保健医療	<p>【東京都】</p> <p>他の費目と比べると「保健医療」よりも高い費目が「住居」など7費目ある。</p>	<p>【宮崎県】</p> <p>他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が「住居」など5費目ある。</p>
交通・通信	<p>【東京都】</p> <p>他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など4費目ある。</p>	<p>【愛知県】</p> <p>他の費目と比べると「交通・通信」よりも、「住居」及び「光熱・水道」の方が低い。</p>
教育	<p>【大阪府】</p> <p>他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で、「光熱・水道」は低い。</p>	<p>【群馬県】</p> <p>他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。</p>

図4-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
<p>教養娯楽</p>	<p>【東京都】 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。</p>  <p>【神奈川県】 他の費目と比べると「教養娯楽」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。</p> 	<p>【宮崎県】 他の費目と比べると「教養娯楽」は低い、「住居」は更に低い。</p> 
<p>諸雑費</p>	<p>【神奈川県】 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。</p> 	<p>【沖縄県】 他の費目と比べると「諸雑費」は低い、「住居」は更に低い。</p> 

別表1 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

（全国平均=100）

都道府県	総合	家賃を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
北海道	100.8	101.7	100.9	86.0	117.4	102.3	104.6	101.1	100.5	92.9	98.8	100.3
青森県	97.9	98.9	97.5	86.4	111.2	98.9	102.0	98.5	99.3	94.0	95.0	94.1
岩手県	99.4	100.0	98.7	90.6	112.5	99.7	98.9	100.5	100.1	89.7	99.5	96.4
宮城県	99.4	99.6	98.1	94.5	104.4	100.3	99.6	101.7	100.1	97.5	99.0	101.4
秋田県	98.4	98.9	98.3	82.2	109.3	104.1	99.3	98.5	99.5	85.6	97.7	99.9
山形県	100.8	101.2	102.5	95.0	112.3	96.7	93.8	97.3	100.9	100.2	97.4	97.8
福島県	99.4	100.0	99.8	90.5	110.0	99.7	101.3	98.5	100.3	94.0	94.8	100.9
茨城県	97.8	98.2	98.3	93.5	104.1	93.6	99.8	98.3	98.0	89.9	97.0	98.5
栃木県	98.1	98.6	98.5	87.0	98.4	102.6	107.9	100.4	98.9	98.3	95.4	99.2
群馬県	96.6	97.2	97.2	90.2	100.4	99.2	97.9	99.3	98.0	79.4	97.1	97.4
埼玉県	100.3	99.9	99.1	106.9	94.0	102.5	103.6	99.9	100.1	97.8	103.2	101.9
千葉県	100.6	100.2	100.2	112.5	99.8	101.0	97.5	99.3	99.2	95.3	101.9	100.6
東京都	104.5	102.7	102.8	131.9	93.7	104.3	102.0	101.8	103.2	109.5	104.9	100.6
神奈川県	103.0	102.4	101.6	116.1	96.2	101.3	101.7	101.7	101.4	107.7	104.9	105.1
新潟県	98.3	98.5	99.5	86.9	100.3	96.1	101.5	99.3	99.1	92.5	99.5	98.9
富山県	98.8	99.2	101.5	93.2	102.6	98.7	99.0	101.5	98.6	81.0	95.0	101.1
石川県	100.1	100.7	103.4	83.1	104.6	97.9	106.1	100.5	98.8	102.1	97.0	100.2
福井県	99.5	99.9	103.9	86.5	97.4	103.5	99.3	101.4	100.3	101.9	93.5	98.0
山梨県	97.7	98.3	98.1	92.9	97.9	99.1	98.2	99.1	100.1	87.7	97.4	97.2
長野県	97.4	97.9	95.4	88.8	102.7	97.3	102.5	99.4	101.3	87.7	97.6	99.2
岐阜県	97.3	97.9	98.3	84.6	94.8	95.4	96.6	99.2	101.2	92.2	98.0	99.7
静岡県	98.4	98.7	98.9	95.2	97.4	102.4	100.3	100.3	100.2	84.8	99.2	97.2
愛知県	98.0	98.4	98.3	93.6	96.3	98.4	97.6	100.0	97.5	98.1	100.0	100.2
三重県	99.3	99.6	100.6	95.0	97.2	100.2	99.1	98.5	100.3	95.6	98.3	100.4
滋賀県	100.0	100.3	99.2	94.8	98.6	101.1	98.7	100.1	100.7	115.9	97.5	104.6
京都府	101.1	101.0	101.2	101.7	99.7	96.8	96.5	98.0	100.8	116.4	101.4	102.6
大阪府	99.8	99.8	99.1	97.3	94.1	98.2	98.5	99.1	100.6	121.2	101.2	99.6
兵庫県	99.7	99.8	100.2	95.2	96.2	101.9	100.9	98.6	99.0	107.7	100.0	101.8
奈良県	97.3	98.0	96.8	85.8	100.7	97.5	97.5	98.9	99.9	97.1	98.8	98.0
和歌山県	99.4	100.2	100.8	90.1	99.2	98.4	97.9	101.0	101.1	113.0	95.9	98.5
鳥取県	98.3	99.1	101.5	83.1	108.1	97.7	103.5	98.0	98.8	91.3	93.1	97.6
島根県	99.9	100.6	102.2	86.8	112.6	100.0	97.4	100.9	99.9	93.9	95.8	98.8
岡山県	97.8	98.4	100.1	83.6	105.8	96.4	98.0	101.2	98.0	88.0	96.3	99.1
広島県	98.7	99.2	101.2	89.6	104.3	93.6	96.9	99.9	99.6	98.7	96.3	96.8
山口県	100.0	100.7	102.6	94.3	110.0	98.9	101.9	101.0	99.0	84.8	95.6	98.9
徳島県	99.8	100.5	102.0	93.1	105.1	100.9	102.5	99.0	98.0	96.4	97.3	99.2
香川県	98.5	99.6	100.8	81.4	105.3	102.2	94.2	98.5	100.7	92.5	95.4	103.1
愛媛県	98.2	99.0	100.9	84.4	106.9	100.6	97.5	100.2	99.1	84.6	96.9	96.2
高知県	99.9	100.4	101.6	92.8	104.4	100.4	103.4	101.5	99.9	93.4	96.5	99.9
福岡県	97.5	98.5	97.1	90.0	104.5	98.1	95.8	99.3	98.7	92.2	98.0	99.2
佐賀県	98.2	99.1	97.9	88.0	111.6	99.1	104.0	100.4	99.8	91.2	93.3	97.8
長崎県	99.2	99.9	99.7	91.7	111.9	100.2	104.0	100.5	99.6	87.7	94.5	97.0
熊本県	99.0	99.8	100.7	94.3	102.0	97.0	99.6	100.7	99.1	90.8	96.8	99.9
大分県	97.8	98.9	99.6	84.4	105.0	101.3	95.1	96.9	98.6	104.1	96.3	93.9
宮崎県	96.2	97.1	95.6	90.8	102.1	98.7	96.8	96.0	99.0	94.2	92.6	94.6
鹿児島県	97.2	97.7	99.1	88.2	101.2	98.7	95.0	98.8	98.7	97.3	92.9	94.8
沖縄県	98.5	99.9	103.9	88.2	102.8	94.6	100.0	99.1	99.2	90.8	97.1	91.2

別表2 消費者物価地域差指数（総合、家賃を除く総合及び食料）（都市）

（全国平均＝100）

都市	総合		食料	都市	総合		食料		
		家賃を除く総合				家賃を除く総合			
都道府県庁所在市	札幌市	100.6	101.4	101.7	都道府県庁所在市	神戸市	99.9	99.9	100.3
	青森市	97.8	98.7	98.8		奈良市	96.9	97.5	95.8
	盛岡市	99.5	99.9	100.0		和歌山市	99.1	100.1	101.1
	仙台市	99.6	99.7	98.4		鳥取市	97.8	98.8	101.0
	秋田市	98.6	99.0	98.6		松江市	100.2	100.8	103.1
	山形市	100.5	101.1	101.8		岡山市	98.0	98.5	101.1
	福島市	100.6	101.0	102.2		広島市	98.8	99.2	101.3
	水戸市	98.6	99.0	97.6		山口市	100.3	101.2	102.9
	宇都宮市	99.5	100.0	100.3		徳島市	100.1	101.1	104.1
	前橋市	96.5	97.1	97.5		高松市	99.3	100.3	101.5
	さいたま市	101.1	101.0	99.6		松山市	98.6	99.5	101.0
	千葉市	100.6	100.8	101.9		高知市	100.1	100.6	102.1
	東京都区部	105.3	103.0	102.9		福岡市	98.0	98.7	97.2
	横浜市	103.6	102.9	102.0		佐賀市	98.0	98.7	97.5
	新潟市	98.7	99.1	101.0		長崎市	99.9	100.2	100.3
	富山市	99.0	99.4	102.6		熊本市	99.0	99.9	99.7
	金沢市	99.9	100.6	103.3		大分市	98.1	99.4	100.6
	福井市	99.0	99.7	102.9		宮崎市	96.9	97.7	97.9
	甲府市	98.3	99.0	99.6		鹿児島市	97.6	98.2	99.8
	長野市	98.0	98.6	95.8		那覇市	99.6	100.2	104.9
岐阜市	98.1	98.7	99.1	政令指定都市	川崎市	104.2	102.6	101.8	
静岡市	99.9	99.7	99.9		相模原市	101.8	101.5	101.6	
名古屋市	98.9	98.9	99.2		浜松市	98.6	99.0	99.7	
津市	98.2	98.6	98.7		堺市	99.8	100.0	99.3	
大津市	100.4	100.5	99.9		北九州市	98.4	99.0	99.3	
京都市	101.1	100.8	101.5						
大阪市	100.7	100.1	100.3						

（注）都市とは都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

別表3 「総合」に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.28	-1.11	1.52	0.10	0.19	0.06	0.09	-0.20	-0.13	0.02
青森県	-0.78	-1.00	0.98	-0.05	0.08	-0.09	-0.12	-0.19	-0.51	-0.44
岩手県	-0.41	-0.63	1.10	-0.01	-0.04	0.03	0.01	-0.31	-0.05	-0.26
宮城県	-0.60	-0.39	0.39	0.02	-0.02	0.10	0.01	-0.09	-0.11	0.10
秋田県	-0.55	-1.17	0.85	0.18	-0.02	-0.09	-0.08	-0.44	-0.23	-0.01
山形県	0.77	-0.31	1.11	-0.15	-0.26	-0.14	0.16	0.02	-0.27	-0.16
福島県	-0.08	-0.66	0.84	-0.01	0.06	-0.08	0.05	-0.17	-0.56	0.06
茨城県	-0.52	-0.43	0.33	-0.30	-0.01	-0.09	-0.37	-0.38	-0.33	-0.11
栃木県	-0.46	-0.90	-0.13	0.12	0.32	0.02	-0.20	-0.06	-0.51	-0.06
群馬県	-0.87	-0.64	0.03	-0.04	-0.09	-0.04	-0.35	-0.88	-0.32	-0.19
埼玉県	-0.30	0.46	-0.50	0.11	0.15	0.00	0.01	-0.09	0.35	0.14
千葉県	0.07	0.79	-0.02	0.05	-0.11	-0.04	-0.14	-0.20	0.21	0.04
東京都	0.89	2.21	-0.50	0.19	0.09	0.10	0.49	0.45	0.56	0.04
神奈川県	0.50	1.11	-0.31	0.06	0.08	0.10	0.23	0.32	0.55	0.36
新潟県	-0.15	-0.88	0.03	-0.17	0.06	-0.04	-0.17	-0.27	-0.06	-0.08
富山県	0.47	-0.45	0.22	-0.05	-0.04	0.08	-0.26	-0.70	-0.56	0.08
石川県	1.05	-1.10	0.39	-0.09	0.25	0.03	-0.23	0.08	-0.32	0.02
福井県	1.20	-0.91	-0.24	0.15	-0.02	0.07	0.04	0.07	-0.73	-0.15
山梨県	-0.58	-0.47	-0.18	-0.04	-0.08	-0.05	0.02	-0.48	-0.28	-0.20
長野県	-1.43	-0.78	0.22	-0.13	0.10	-0.03	0.22	-0.44	-0.26	-0.06
岐阜県	-0.51	-1.05	-0.43	-0.21	-0.15	-0.04	0.22	-0.30	-0.21	-0.02
静岡県	-0.33	-0.31	-0.21	0.11	0.01	0.02	0.03	-0.60	-0.09	-0.21
愛知県	-0.54	-0.45	-0.29	-0.07	-0.11	0.00	-0.46	-0.07	0.00	0.01
三重県	0.19	-0.33	-0.22	0.01	-0.04	-0.08	0.07	-0.17	-0.19	0.03
滋賀県	-0.24	-0.34	-0.11	0.05	-0.06	0.01	0.13	0.56	-0.28	0.32
京都府	0.40	0.11	-0.02	-0.15	-0.16	-0.11	0.13	0.56	0.15	0.19
大阪府	-0.28	-0.20	-0.49	-0.08	-0.06	-0.05	0.09	0.76	0.14	-0.03
兵庫県	0.08	-0.35	-0.30	0.08	0.04	-0.08	-0.17	0.31	0.00	0.13
奈良県	-1.02	-1.02	0.05	-0.11	-0.11	-0.06	-0.01	-0.11	-0.13	-0.14
和歌山県	0.25	-0.66	-0.07	-0.07	-0.09	0.05	0.19	0.40	-0.45	-0.11
鳥取県	0.45	-1.33	0.65	-0.11	0.14	-0.11	-0.22	-0.25	-0.75	-0.18
島根県	0.66	-0.97	1.03	0.00	-0.11	0.05	-0.01	-0.20	-0.45	-0.09
岡山県	0.03	-1.25	0.46	-0.17	-0.08	0.07	-0.37	-0.44	-0.39	-0.07
広島県	0.37	-0.77	0.34	-0.30	-0.13	-0.01	-0.07	-0.04	-0.39	-0.25
山口県	0.78	-0.40	0.78	-0.05	0.08	0.05	-0.20	-0.51	-0.47	-0.09
徳島県	0.62	-0.47	0.44	0.04	0.11	-0.06	-0.36	-0.11	-0.30	-0.06
香川県	0.23	-1.47	0.42	0.10	-0.25	-0.08	0.12	-0.26	-0.50	0.23
愛媛県	0.28	-1.22	0.56	0.03	-0.11	0.01	-0.16	-0.57	-0.33	-0.28
高知県	0.48	-0.55	0.36	0.02	0.14	0.08	-0.03	-0.23	-0.37	-0.01
福岡県	-0.90	-0.79	0.34	-0.08	-0.20	-0.04	-0.24	-0.29	-0.21	-0.06
佐賀県	-0.63	-0.97	0.92	-0.04	0.17	0.02	-0.04	-0.32	-0.72	-0.17
長崎県	-0.08	-0.64	0.93	0.01	0.18	0.03	-0.07	-0.40	-0.57	-0.22
熊本県	0.22	-0.41	0.16	-0.14	-0.02	0.04	-0.16	-0.33	-0.34	0.00
大分県	-0.12	-1.13	0.40	0.06	-0.23	-0.17	-0.25	0.13	-0.40	-0.48
宮崎県	-1.36	-0.66	0.17	-0.06	-0.14	-0.22	-0.18	-0.19	-0.79	-0.41
鹿児島県	-0.26	-0.82	0.10	-0.06	-0.23	-0.07	-0.23	-0.10	-0.76	-0.40
沖縄県	1.22	-1.27	0.24	-0.25	0.00	-0.05	-0.14	-0.31	-0.28	-0.64

参考 小売物価統計調査（構造編）の概要

（１）調査の目的と沿革

物価構造については、2007年（平成19年）まで5年ごとに全国物価統計調査により把握してきたが、消費・流通構造の変化が加速する中で、5年周期の統計では物価構造の変化を的確に把握することが困難な状況となってきた。このことから、全国物価統計調査で把握してきた地域別価格差、店舗形態別価格及び銘柄別価格を毎年把握するための調査を「構造編」として、小売物価統計調査に盛り込み、従前の小売物価統計調査を「動向編」と位置付け、全国物価統計調査を中止することとした。

小売物価統計調査（構造編）は、地域別、店舗の形態別等の物価を明らかにすることを目的とし、地域別価格差調査、店舗形態別価格調査及び銘柄別価格調査の三つの調査の種別を設け、2013年（平成25年）1月から実施している。

（２）各調査の概要

	1 地域別価格差調査	2 店舗形態別価格調査 ^{※2}	3 銘柄別価格調査 ^{※2}
目的	主として都道府県別消費者物価地域差指数を作成	店舗形態別価格表の作成	構造編で独自に指定した銘柄の価格表の作成
調査地域	動向編調査地域（167市町村）以外の91市 ^{※1}	道府県庁所在市46市（東京都区部除く）	東京都区部
調査月	奇数月	偶数月	偶数月
調査品目	57品目（58銘柄） 店舗や地域により価格差が見られるもの、ウエイトの大きいもの等の条件を満たす品目を選定	9品目（9銘柄） スーパー以外でも価格を取集でき、店舗形態別の価格差が見込める代表的な品目を選定	9品目（9銘柄） 今後、動向編の調査銘柄となりそうな銘柄や、まとめ売りなどの販売形態の異なる銘柄が存在する品目から選定

※1 <https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/kchosasi.pdf>に掲載

※2 2021年（令和3年）12月の調査を最後に中止した。

（３）調査価格

各品目の代表的な価格を調査するという観点から、調査店舗で消費者に販売している通常価格を調査することとしているため、短期間（7日以内）の特売価格や棚ざらい、在庫一掃セール等の特売価格は調査しない。

（４）結果の公表

集計結果は、総務省統計局で取りまとめ、原則として調査年の翌年の6月までに公表する予定である。ただし、消費者物価指数の基準年の集計結果については、基準改定に伴う公表が完了した後（9月頃）に公表する。

<問合せ先>



総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1179

E-mail : w-bukka@soumu.go.jp

- ・小売物価統計調査（構造編）ホームページ



<https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/index.html>

- ・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。



https://www.stat.go.jp/data/kouri/kouzou/pdf/g_2021.pdf

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
- ・本調査の統計データを引用又は転載する場合には、出典（総務省「小売物価統計調査（構造編）結果」）の表記をお願いします。
- ・引用又は転載した場合は、審査発表係まで御連絡ください。